



様式第4号（第6条関係）

令和元年7月24日

富士見市議会議長 篠田 剛 様

会派名 21・未来クラブ
代 表 関野 兼太郎

行政視察（政務活動）報告書

下記のとおり、行政視察（政務活動）を実施しましたので、報告いたします。

記

- 1 期 間 令和元年7月11日～令和元年7月12日（1泊2日）
- 2 参加者名 関野 兼太郎 斉藤 隆浩 尾崎 孝好 田中 栄志
上杉 考哉 佐野 正幸 吉原 孝好
- 3 場所（行政視察地・研修場所）
（1）7月11日 福島県二本松市
（2）7月12日 宮城県東松島市
- 4 調査・研修概要
別紙のとおり
- 5 感想及びまとめ
別紙のとおり

*行政視察に関する調査書、概要、参考資料等は、会派にて保管

4-1 調査・研修概要（福島県二本松市）

（1）視察市の概要

二本松市は、平成17年12月1日に二本松市・安達町・岩代町・東和町の四市町が合併して新「二本松市」が誕生。県都福島市と郡山市の間に位置し、市の中心から国道4号で福島市、郡山市へともに約30分程度の距離にあり、国道459号は、国道114号を介して太平洋側の浪江町へと伸びている。

福島県を代表する城下町のひとつに数えられ、多くの観光資源を有する。二本松城は日本100名城にも選定されており、二本松市は菊の城下町と称され、日本最大級の菊人形展「二本松の菊人形」が行われている。市の西方には二本松市のシンボルでもある安達太良山があり、温泉地として岳温泉が知られている。

本市とは、平成25年10月23日に「災害時における相互支援協定」を締結している。

人口は、54,628人（令和元年7月1日）。

面積は、344.42km²。

令和元年度の一般会計当初予算は、342億445万1千円。

（2）調査の概要

『mamaになるならにほんまつ（パンフレット作成経緯とその内容）』

① 概要・経過

「mamaになるならにほんまつ」は、二本松市各課等が実施している若者定住施策、母子保健施策、子育て支援施策、教育施策について子育て世帯のライフイベントにあわせて総合的に知ることができるリーフレットとしてまとめたもので、二本松市が提供している子育て支援等の市民サービスをわかりやすく紹介することにより、それを必要としている子育て世帯に広く利用してもらい、施策効果を最大限に発揮することを目的に作成されたものである。

人口減少対策として、市内外の方に本市の子育て環境を広く知ってもらうことで、子育て世帯の定住及び市外からの転入等に資する効果をあげることも目的とされている。

② 具体的対応策・取り組み状況

- a.平成26年度 「mamaになるならにほんまつ（初版）」を作成
- b.平成27年度 リーフレットを常備する場所に市内の不動産事業者を追加
- c.平成28年度 子育て応援メール、移動式赤ちゃんの駅 を追加
- d.平成29年度 産後ケア事業、結婚新生活支援事業を追加
- e.平成30年度 子育て世代包括支援センターを追加

(3) 効果・課題

子育て支援等の市民サービスをわかりやすく紹介することで子育て世代に広く利用され、施策効果の向上に繋がっている。また、人口減少対策をしても、市内外の方に二本松市の子育て環境を広く知ってもらうきっかけとなり、子育て世代の定住及び市外からの転入等に資する効果に繋げようともしているが、その一方で、市外でのパンフレット配布や設置が難しく、市外への情報発信の方法に課題がある。

子育て支援アプリについては、プッシュ型サービスとして実施されていた子育て応援メールが、市ウェブサイトと連動されていなかったため更新作業が重複していたが、アプリの導入により事務の効率化と利用しやすさが向上した。更に多くの方へ利用をしていただくために今後も周知の強化が課題となる。

4 - 2 調査・研修概要（宮城県東松島市）

(1) 視察市の概要

東松島市は、旧矢本町と旧鳴瀬町が平成17年4月1日に合併して誕生した。宮城県の県都仙台市の北東にあり、広域石巻圏の西端に位置することから、広域仙台都市圏とも隣接し、東は石巻市、南は太平洋に面している。

特別名勝「松島」の一角を占めるなど、風光明媚な景観は有名であり、また市内に所在する航空自衛隊松島基地所属のブルーインパルスによるアクロバット飛行も有名である。

本市とは、平成24年5月14日に「災害時における相互支援協定」を締結している。

人口は、39,920人（令和元年7月1日）。

面積は、101.86km²。

令和元年度の一般会計当初予算は、335億7,900万円。

(2) 調査の概要

『震災時の災害対策本部の対応について』

『災害時の議会としての取り組みについて』

① 概要・経過

東松島市では、平成15年7月26日発生の「宮城県北部連続地震」を教訓として東日本大震災の前から、市内全域に自主防災組織の立ち上げや防災マップの作成を行い全戸配布の実施、また、公共施設の耐震化工事の実施等地震に対する備えを行ってきたが、平成23年3月11日の東日本大震災では、津波

により市街地の65%が浸水した。

被害は、令和元年7月1日現在で、

人的被害（東松島市民）死者 1, 109人

行方不明者 24人

計 1, 133人（全住民の約2.6%）

家屋被害 11, 077棟（半壊以上は全世帯の約73%）にも及んだ。

② 具体的対応策・取り組み状況

諸々の対応の内、主だった内容は以下のとおり。

<災害対策本部>

- a.初動対応はトップダウン、復興まちづくりはボトムアップとした。
- b.本部長（市長）は、災害対策本部から基本的に離れない。
- c.全ての情報を関係機関が共有し、行政との密接なる連携を図った。
- d.本部長自ら市民へ防災無線マイクで本部の情報提供と協力を要請した。
- e.国（内閣府・財務省・国交省・防衛省等）へ毎日の情報提供と要請、調整並びに関係国会議員や全国市長会への要請を行った。
- f.大規模災害時に適用となる災害救助法・被災者生活再建支援法の弾力的運用を要請した。
- g.市役所組織の再編と人事異動を毎月行った。
- h.職員も被災者であるため、職員のメンタル対策も行った。（15人の職員の家族21人が犠牲になった。）
- i.罹災証明書を発行にあたり各システムを連動させた。
- j.市民との協働による避難所運営を行った。（防災マニュアルでは、避難所には職員を常駐させて運営。最大規模は30～40箇所を想定していたが、1日の最大は91箇所、延べ118箇所の避難所を開設して対応することとなった。）
- k.「混ぜればごみ、分ければ資源」と考え、災害がれきを分別。全体の約97%をリサイクルした。

<市議会>

災害対策特別委員会を設置（平成23年4月5日～同年7月27日）。しかし、現場は混乱状態が続いており、議会として具体的な活動や調査を行える状況ではなかった。

議員は、議会の一員であると同時に地域のリーダーも担っているため、避難所運営等を世話する組織の一員にもなっていた。そのため、市民からは避難所における要望を市の災害対策本部に伝達することが期待されていた。

しかし、災害対策本部の優先順位に大きな影響を与えないよう、市の災害対策本部が把握している被害状況を地域に提供するという役割に徹した。

情報網が麻痺状態で災害対策本部との連絡が取れない状況下では、全体像を伝達する議員の役割は大きかった。情報提供に対する評判が良かった半面、市民からは議員として要望も要求も伝えてもらえないとの批判もあった。

(3) 効果・課題

今回の調査内容は震災後の対応であり、効果は馴染まないことから、今後の課題を記す。

<災害対策本部>

- a.防災に加え、多重防御施設の構築等による減災型都市の構築。
- b.民への更なる防災知識の普及。
- c.自主防災組織の更なる育成。
- d.防災拠点の整備

<市議会>

被災地域の市民が分散しているため、被災地域選出の議員が被災地域の民意を吸い上げることが難しかった。被災している市民の意見を、どのように議会に反映していくかが課題。

5 - 1 感想及びまとめ（福島県二本松市）

「mamaになるならにほんまつ」のリーフレットは二本松市の各課等が実施している様々な若者定住施策・母子保健施策・子育て支援施策・教育施策について、子育て世代のライフイベントにあわせて総合的に知ることができるようまとめたもので、「子育てするなら富士見市で」をキャッチフレーズに子育て施策に力を入れている当市にとっても参考になる部分が多かった。

平成26年度の初版作成から、毎年着実に新規事業を追加し、内容も精査・研究され続けている。リーフレットには各年度の施策を反映させて年に一回更新している。広報誌とあわせて約20,000世帯に全戸配布を実施し、更に本庁及び各支所の窓口、子育て世代が利用する子育て支援センター等の公共施設に設置している。また、不動産事業者・金融機関・郵便局・医療機関・NPO法人等の市内の民間事業者にパンフレットの設置を依頼し、必要な方が自由に取得できるようにされており、周知を含めた情報発信に力が入れている。

子育て支援アプリについても、市ウェブサイトが付随したシステムになっており、関係各課が市ウェブサイトにあるイベント情報や施策関連情報を更新すると自動的にアプリも更新される仕組みのため、随時最新の情報を確認できるようになっている。

出産時における交通費全額負担など細かいサポート体制も多々あり、ずっと安心して暮らせるまち、暮らしたくなるまちを感じることができる研修となっ

た。本市でも子育て世代がより住みやすい環境が創出できるまちづくりを目指して、更なる研究・検討をしていきたい。

5 - 2 感想及びまとめ（宮城県東松島市）

大規模な災害時でのいち早い対応には、被害状況の情報収集とトップダウンによる柔軟な対応が欠かせない。東松島市では、災害対策本部長である市長は基本的に本部から離れることなく情報収集を行い、各部署に対して指示をし、その部署も再編・人事異動を適宜行って対応した。また、市民に対しても本部長自ら防災無線のマイクで本部の情報提供と協力を要請したことが大きい。いざという時には東松島市における対応事例は大変参考になった。

一方、災害時は災害対策本部による迅速な対応が求められることから、災害対策本部の優先順位に影響を与えることが無いような市議会の対応や関わり方は難しいものがあることを理解した。

本市議会でも、災害時の訓練において、議員が得た各地域の被害情報を市議会として集約し、その内容を災害対策本部に伝える訓練を試行しているが、東松島市のように地域の状況や課題を本部に伝えるとともに、災害対策本部が収集した情報を市民に伝えることが、現時点においては災害時における市議会の役割であると感じた。東日本大震災を経験した東松島市の実際の事例をもとに、災害時における議会の役割や対応について更なる研究、検討を重ねていきたい。